

# 帝国主義の時代の英国における東欧系ユダヤ人移民 1887-1905年——文献史的考察

## Jewish Immigrants in Britain in the Age of Imperialism 1887-1905: a bibliographical survey

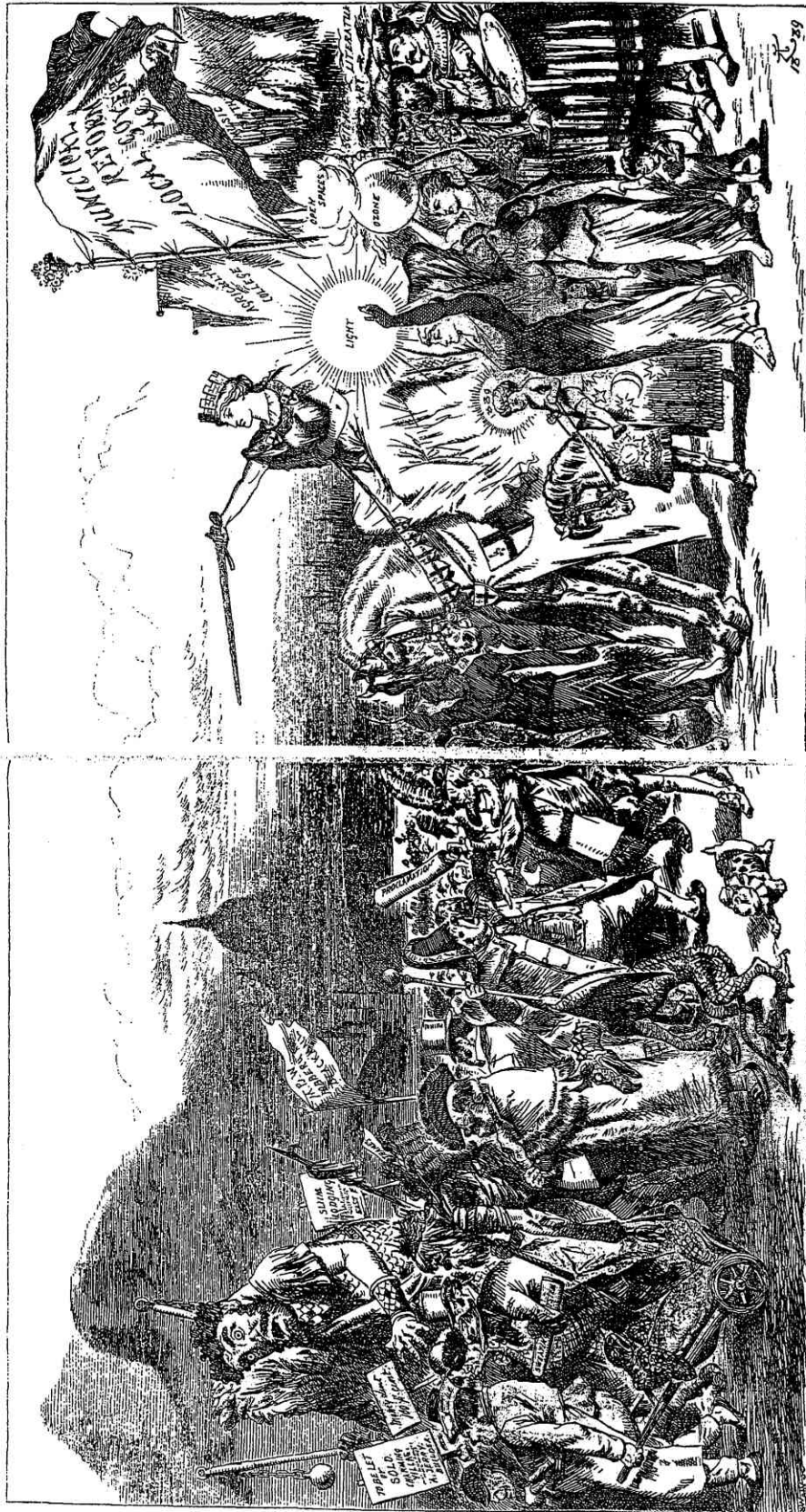
奥田 伸子

### I はじめに

ここに1889年のカレンダーとして、『パンチ』誌に発表された一枚の絵がある(図1)<sup>1</sup>。1888年、「地方自治体(イングランドおよびウェールズ)法(Local Government (England and Wales) Act)」が成立し<sup>2</sup>、単一のロンドン県が誕生したことを、記念して描かれたものである。絵が示す内容は単純である。右上部に大きく「都市改革、地方自治体法」と書かれた旗が翻り、図の右半分は、これからのロンドンにふさわしいもの、すなわち、光や酸素、農業カレッジ、科学、芸術、そして、貧民の子どもの手を引く慈善などが描かれている。一方、図の左半分には、駆逐されるべきものがあふれている。その中には旧来の都市行政組織(Metropolitan Board of Works, M.B.W.)も含まれており、左端は、さまざまな社会悪で占められている。高利貸し(Money Lent/ 100 per cent)やスラム、粗悪な住宅(To be Let or Sold/ Charming Villas/ A Jerry Builders)とならんで、苦汗制度(sweating system)が描かれている。苦汗制度と書かれた巻物をもった人物に注目しよう(図2)。独特の長いあごひげ、鼻を強調した顔、長い上着、猫背など非常に特徴的に描かれている。これを、1901年に出版された『ロンドンの生態(Living London)』に掲載された「上陸直後」という挿し絵(図3)<sup>3</sup>に描かれた東欧系ユダヤ人の男性と比較すれば、苦汗制度を担っている人物は、あきらかに東欧系ユダヤ人のカリカチュアであることがわかる。『パンチ』誌のこの絵は19世紀末の英国におけるどのような視点を反映しているのだろうか。この絵を手がかりに、19-20世紀転換点(以下、世紀転換点とはすべて19世紀から20世紀への転換点を指す)に英国に移民してきた東欧系ユダヤ人を例として当時の英国における移民への対応を検討しよう。

近現代英国における反ユダヤ主義にかんする本格的な研究が開始されたのは、比較的近年のことである。それも、英国におけるユダヤ人そのものへの関心の高まりによって誘発されたというわけではない。むしろ戦後の新英連邦(the New Commonwealth)からの移民の増大とレイシストによる彼らへの攻撃という現実が、英国におけるマイノリティへの差別の系譜の研究を促し、反ユダヤ主義を研究の射程に取り込んだ、という方が正確である。こうした研究の多くは、いくつかのエスニック・グループのひとつとしてユダヤ人を取り上げる<sup>4</sup>。

一方、英国ユダヤ人(Anglo-Jewry)<sup>5</sup>研究は、反ユダヤ主義研究よりも長い歴史がある。この分野の研究は、ユダヤ人研究者によって行われることが多かった。近年における、その集大成は、



# NEW LONDON.

Mr. Punch's Design for a Grand Historical-Allegorical-Simaneical Picture for 1868.  
 "THE OLD ORDER CHANGETH, YET LING'RING PLACE TO NEW."—T. NAST.

1868

图 2



图 3



V.D. Lipmanによる研究であるが<sup>6</sup>、こうした研究の中心は、19世紀末までにすでに何世代かにわたり、英国に定住していたユダヤ人である。彼らは独自の宗教組織、互助組織をもち、エスニック・グループとしてのまとまりをもっていたが、一方では英国化も進んでいた。そうした彼らは、東欧系ユダヤ人移民を、自らとは異質なものとして、最良でも救貧の対象である「哀れな同朋」として見ていた。

世紀末の英国におけるさまざまな不安のあらわれとしての外国恐怖症を文化の側面から研究した丹治愛は、1897年に英国において出版された恐怖小説『ドラキュラ』を題材に、東欧系ユダヤ人移民への恐怖心が、ドラキュラへの恐怖心に二重写しになっているさまを分析した<sup>7</sup>。ただし、丹治の指摘する「ドラキュラ」は、東欧系ユダヤ人だけではなく、当時英国を脅かし始めていたドイツ、アメリカ合衆国、19世紀に世界的流行病と化したコレラに代表される病気でもある。

英国におけるユダヤ人、特に彼らに対する排斥の歴史については、佐藤唯行が『英国ユダヤ人』において中世から現代に至るまで概説している<sup>8</sup>。同書を一読すれば、英国にも様々な形のユダヤ人排斥の歴史があり、宗教的に寛容な国という英国の自己認識<sup>9</sup>は、アングロ・サクソン中心の偏った歴史観であることが明白である。しかし、佐藤の著書において、反ユダヤ人的活動として分析の対象となっているのが、主としてユダヤ人の財産・身体への直接的な攻撃であり、言論については分析されていない。

1880年代に本格化する東欧系ユダヤ人の英国への流入は、英国社会に深刻な影響を与えたが、「反ユダヤ人」暴動は、近代以降、ユダヤ人流入のピークが終了した後の1911年まで、目立った動きはなかった。一方、言論レヴェルでは、1880年代末から議会の内外で、移入民の法的規制の是非について広範な議論がわき起こっていた。『パンチ』誌掲載の絵は、1889年年頭において、社会悪としての苦汗制度とユダヤ人が結びつけられ、社会悪としての移民、英国社会から駆逐されるべき存在としての移民、という反＝外国人感情、移民の流入を制限する「外国人法」への道筋がこの時点ですでにつけられていたことを示している。しかし、外国人移民制限にかんする議論の進展にも紆余曲折があった。「貧窮外国人」の流入を制限する必要性について声高に語られながら、「1905年外国人法 (Aliens Act 1905)」成立まで20年近い年月がかかった。この間に「外国人法」案が1894年、1898年、と二度、上程されながら、廃案になった。この法律にかんする議論は、必ずしも保守党が賛成、自由党が反対と一貫していたわけではない。

東欧系ユダヤ人移民は、19世紀末から20世紀初頭における、「外国人」への英国人の対応をあぶり出すとともに、英国史の転換点における諸問題と移民問題がいかに関連するかを示す興味深い例である。本論は、世紀転換点におけるユダヤ人問題が単に移民の流入とその対策としてではなく、当時の英国社会における焦眉の課題と密接に結びつけられていたことを、先行研究の文献的調査をとおしてあきらかにし、今後の研究の方向を探ることを目的としている。本研究における直接的な先行研究は、1880年から、1905年移民の成立までの約25年間における東欧系ユダヤ人にかんする政治過程を詳細に検討したバーナード・ゲイナー (Bernard Gainer) の研究<sup>10</sup>である。ところで本稿では、世紀転換点の重要課題を以下の3点に絞る。第一は、「貧困の発見」と社会改良

の動きである。第二は、第一の問題と密接に関連するが、帝国主義、特に、国家的効率(national efficiency)をめぐる問題である。第三は、保護貿易論、後に関税改革運動へとつながる動きである。東欧系ユダヤ人は、これらのいずれの課題とも関連する形で、問題視された。一方、移民制限を求める議論にたいして、移民それ自体への賛否というよりも、その背後にある別の問題への賛否から、態度が決定されることもあった。以下、Ⅱでは、まず、英国にきた移民数にかんする議論を検討する。ここでは移民数の水増しが行われ、移民の恐怖が過度に喧伝されたことが示される。以下、Ⅲでは社会改良の引き金となったチャールズ・ブースのロンドン調査、Ⅳでは国家的効率、Ⅴでは、保護貿易論と、それぞれの課題とユダヤ人問題の関連を検討する。

## Ⅱ 東欧系ユダヤ人の流入規模をめぐる議論

19世紀末の東欧系ユダヤ人の大量移動は、1881年3月のロシア皇帝アレキサンドルⅡ世の暗殺に端を発したユダヤ人への弾圧、いわゆるポグロムを契機とする。とはいえ、現在の研究は、政治的、宗教的弾圧と同様に、東欧のユダヤ人定住地における経済的・社会的原因を強調する。

一連の移民の波のなかで、どのくらいの数の東欧系ユダヤ人が英国に移動し、定住したのであろうか。意外なことであるが、この時代に、どの程度のユダヤ人が英国に入国したのかについては正確な資料がない。その理由の一つは、当時の出入国データの不備にある。後に見るように、当時の資料の多くは、英国に定住した移民数を誇大に示す傾向があった。

まず、東欧系ユダヤ人の流入数を検討しよう。佐藤は、東欧系ユダヤ人にとって、アメリカは黄金の国、英国は白銀の国であり、1880年から1910年代に約200万人が合衆国へ、約30万人が英国に渡ったが、その30万人のうち20万人は合衆国などに再移住した、としている<sup>11</sup>。英国側の様々な現在利用可能な統計資料もこの数字を支持している。

東欧系ユダヤ人の流入数を計るひとつの方法は、国勢調査の出生地データを利用し、ロシアおよびロシア領ポーランドを出生地とするものの増加を見ることである。国勢調査によればイングランドおよびウェールズにおいて、1881年に14468人(ロシア生まれ3789人、ロシア領ポーランド生まれ10679人)であったロシアおよびポーランド生まれの人々の数は1891年に45074人(ロシア生まれ23626人、ロシア領ポーランド生まれ21448人)、1901年に82844人(ロシア生まれ61789人、ロシア領ポーランド生まれ21055人)へと20年間に約68000人の増加となっている<sup>12</sup>。もちろんこれらの人々の全てがユダヤ人とは限らないが、大部分は、ユダヤ人と見なしてよいだろうというのが、研究者の一致した見解である<sup>13</sup>。他方、定住ユダヤ人も含めた英国在住ユダヤ人人口については、ユダヤ人団体の推計が利用可能である。東欧系ユダヤ人の大量流入を前にした英国在住ユダヤ人人口は、1875年時点で、51250人と推計されている<sup>14</sup>。この人口は、『ユダヤ年鑑(*the Jewish Year Book*)』では、1891年に101189人となり、1901年には160000人とわずか10年で60%近くの増加を示している。この人口はさらに増え続け、1905年には227166人と15年間に約125000人の増加となっている<sup>15</sup>。19世紀末から20世紀初頭までのユダヤ人人口の増加は、結局、10万人前後であった。

19世紀後半から20世紀にかけて、イングランドおよびウェールズの人口にとって、最大の「外国生まれ」人口はアイルランド出身者であった。1861年には70万人弱の「外国生まれ」人口のうち、60万人がアイルランド生まれである。その後、アイルランド生まれ人口は減少するものの、世紀転換点頃にも、「外国生まれ」人口の約7割がアイルランドの生まれであり、依然としてマイノリティ・グループのなかでは最大であった。世紀転換点に、それまでのドイツ出身者にかわって、第2位のマイノリティ・グループとなったのが、ロシア、およびロシア領ポーランド生まれの人々であった<sup>16</sup>。19世紀末、東欧系ユダヤ人が注目を集めた理由はその相対的な拡大であった。とはいえ、東欧系ユダヤ人の流入期は、19世紀末から始まった東欧および南欧から大量に人々が移動した国際労働力移動の波と一致している。実際、ユダヤ人以外にもドイツ、フランス、イタリアなどのヨーロッパ諸国の出身者も、この間増加している。同時代にイングランドおよびウェールズの人口は、1881年の2600万人から1901年の3250万人へと増加した。ロシアおよびロシア領ポーランド生まれの人口が全人口に占める割合は、この間0.2%前後で安定していた。15年間で人口が2倍以上になった英国ユダヤ人社会への影響はともかく、東欧系ユダヤ人の流入が英国社会全体に吸収できないほどの大きな衝撃を与えたかは疑問である。

19世紀後半の英国において、移入民にかんする統計は、国勢調査を除けば、商務庁（Board of Trade）の管轄下にあった外国人リスト（Alien List）であった。「1836年外国人法」はナポレオン戦争中にあった入国の規制を全て撤廃するとともに、パスポートを所持している外国人にはその提示を、英国の港に入港する船の船長には、乗船している外国人の職業などを記したリストを税関に提出するよう求めた。しかし、世紀半ばにはロンドンといくつかの港だけでリストを回収しているだけにすぎず、この法律は有名無実となっていた。反＝外国人運動が盛んになった1889年には制限論者の圧力によって、全ての港でリストの提出が求められるようになるものの、リストを英国側で確認することは人手不足のために行われなかった。その後、制限論者の更なる圧力のために、サンプリング調査が行われるようになり、さらに、全ての船舶について英国税関による調査が行われるようになった<sup>17</sup>。とはいえ、商務庁のデータは移民の実態を示していなかった。商務庁のデータが誤解を招いた原因は、英国の港に到着した移民を、第三国への移動中か、英国に定住するかいずれかに分けたのであるが、その基準として、英国から第三国への乗船券をもっているか否かであった。ゲイナーによればこの基準は意味がなかった。なぜならば、移民の多くは、英国に入港後にその先の乗船券を購入するつもりだったからである。商務庁自身が行った追跡調査でも、定住するはずだった移民のかなりの割合が、第三国に移民するために英国を離れていた<sup>18</sup>。

商務庁の統計において、英国に定住する移民数が水増しされていることを移民制限論者たちは、故意にしる不注意にしる認識せず、誇張された数字をそのまま利用し、自らの議論の裏付けとしていた。制限論者たちにとっては、国勢調査に見られる、「外国生まれ人口」の数はあきらかに過少であった。この原因を、商務庁の統計部門にいたスリャヴェリン・スミス（Hurbert Llewellyn Smith, 1864-1945）は、多くの移民は無知のために、国勢調査の記述を正確に行うことができな

いため、と考えた。より強硬な移民制限論者たちは、移民は法的措置を警戒して故意に国勢調査を逃れていると考えた。英語を理解しない移民のために、1891年の国勢調査時は、ユダヤ人保護委員会 (Jewish Board of Guardians)<sup>19</sup>によって、ヘブライ語とドイツ語で書かれた国勢調査は移民に不利益を与える目的ではない旨の回状が作成された。1901年の国勢調査では、ユダヤ人団体と国勢調査担当者とのあいだの協力関係はさらに深められた。1891年時と同様の回状が、イディッシュ語を含めて作成され、ロンドン、イーストエンドでは国勢調査票に記入できない移民を手助けするため、世帯を一戸ずつ回るための委員会も組織された。国勢調査の責任者である身分登録本署長官 (Registrar General) は、ロンドン東部における移民にかんしても、おおよそ正確な調査結果が得られたと考えていた<sup>20</sup>。

しかし、当時の英国世論の受け止め方は異なっていた。「貧窮外国人の侵略」「貧民外国人の侵入」といった表現が、しばしば使われ、洪水のように東欧系ユダヤ人が流入しているというのが、当時の人々がもった印象であった。たとえば、「移民たちは、『この国へ毎月、何千という規模で押し寄せる』」<sup>21</sup>というのが、移民反対論者が多用した表現であった。1903年に保守党が出した出版物には、それ以前の10年間の移民数を約43万人としている<sup>22</sup>。移民制限法をめぐる議会の議論においても、法案に賛成するときには、誇張された数字が利用された。1894年に移民制限法案が上程された折りには、ソールズベリ (third Marquis of Salisbury, 1830-1903) は、1894年上半期に少なくとも2万人の移民が英国に定住するために到着した、と述べた<sup>23</sup>。1904年には、移民制限法案の責任者である内務大臣、エイカーズ＝ダグラス (Aretas Akers-Douglas, 1851-1926) は、1901年および1902年にそれぞれ、80000人強の定住目的の移民が到着したと述べ、移民制限法反対の急先鋒であったチャールズ・ディルク (Charles Dilke, 1843-1911) の批判を招いた<sup>24</sup>。

同時代の移民反対論者は「洪水のように流入するユダヤ人移民」という自らの言説と、国勢調査に示されるユダヤ人移民の増加数のあいだとの矛盾に気がついていた。移民反対論者は、国勢調査は当てにならない、と論ずることによって、この矛盾を切り抜けようとした。もちろん、ユダヤ人移民はその数以上に、英国社会に重大な影響を与えている、というのが移民制限論者の主たる主張であった。

### Ⅲ 社会調査に見るユダヤ人像

1880年代後半に行われ、「貧困の発見」の契機となった、チャールズ・ブース (Charles Booth, 1840-1916) のロンドン調査は、世紀転換点のユダヤ人と社会問題の関連を考察する上で、検討を欠かせない資料である。その理由は、以下の三点に要約できる。第一は、ブースの調査が与えた社会的影響の大きさである。第二には、ブースの調査は、東欧系ユダヤ人移民が集中していたロンドン、イースト・エンドを集中的に調査したことである。そして、ユダヤ人コミュニティを調査したのが、後にフェビアン協会の中心人物の一人となるベアトリス・ポッター (Beatrice Potter, 1858-1943、後のウェッブ夫人 Mrs. S. Webb) であることが第三の理由としてあげられる。ポッターは、ブースのロンドン調査において、ユダヤ人コミュニティの他に、縫製業——こ

これはユダヤ人移民が多く参入している職場である——とドックを担当した。英国の社会学、社会政策、そして社会調査の歴史のなかで大きな意味を持つブースの調査のなかで、ユダヤ人はどのように扱われていたのであろうか。そして、その扱いは、調査当事者たちのエスニック・マイノリティへの偏見をどのように反映していたのだろうか。そして、調査結果は、社会全体の偏見にどのような影響を与えたのであろうか。本稿では、こうした問題に答えるために、ブースのロンドン調査そのものを検討する前段階として、ロンドン調査にかんする近年の研究を中心に整理する。このテーマは、近年急速に研究が深化した分野である。従来未公開だったブースのロンドン調査のオリジナル資料<sup>25</sup>、およびベアトリス・ポッターの日記のオリジナル版<sup>26</sup>を利用した研究が発表されている。

ブースのロンドン調査に協力したメンバーのなかで「ユダヤ人問題」との関係が特に深かったのはポッターの他、ディヴィッド・シュロッセ (David Schloss, 1850-1912) とスリャヴェリン・スミスの二人だった。ブースはもとより、ロンドン調査の協力者は、一人を除いて、全員ユダヤ人ではなかった。その一人とは、ブースの調査において、ブーツ製造業を担当したシュロッセである。ブーツ製造業もユダヤ人移民が多い産業として知られていた。シュロッセは、19世紀後半の英国ユダヤ人社会における指導者の一人フレドリック・モカッタ (Fredrick David Mocatta, 1828-1905) の甥であり、自身、法廷弁護士および商務庁の官僚であり、産業および労働問題の専門家として知られていた。シュロッセは、また、ユダヤ人保護委員会で活躍し、ブースの調査に参加した当時、衛生部会の書記の職にあった<sup>27</sup>。イングラダーとオディは、ポッターのユダヤ人コミュニティの調査は、彼女が重要な情報源としたユダヤ人保護委員会の見解を強く反映していると考えられる。ポッターにとって、シュロッセは調査の協力者仲間であるとともに、調査対象でもあった。ポッターは、ユダヤ人コミュニティの調査を始めた1887年10月に、シュロッセにインタビューをしている<sup>28</sup>。

スリャヴェリン・スミスは、クェーカー教徒の家庭の出身であり、ブースのロンドン調査が始まる1886年にオックスフォード大学を卒業し(数学専攻)、政治経済学を講義し始めた。ブースの調査では、移民問題を担当した。ブースの調査の後、いくつかの政府組織、半政府組織にかかわり、1893年に商務庁に入った<sup>29</sup>。その後、商務庁の統計部門に在籍していたスリャヴェリン・スミスは、第2節で見たように、ユダヤ人人口にかんする限り、世紀転換点の国勢調査に懐疑的だった。その後、彼は労働省の事務次官に任命された。スリャヴェリン・スミスは、また、1920年代末から1930年代に行われた、新ロンドン調査 (*the New Survey of London Life and Labour*) の責任者でもあった。

ベアトリス・ポッターは、『私の修業時代 (*My Apprenticeship*)』のなかで、自身の父方の祖母を「ヘブライ語を読み、音楽を愛し、祖父の後半生には精神病院に入れられた。背が高く、色黒のユダヤ人タイプの女性」と表現している<sup>30</sup>。ポッターはその祖母と自分自身の共通点をいくつかあげているものの、自身は、敬虔な非国教徒の家庭に育った。ポッターとイースト・エンドのユダヤ人との最初の直接的な関わりは、1880年代半ばに、ロンドン東部のステップニー地区にあ



るキャサリンビルディングの管理を行っていた時のことである。未発表の日記によれば、ポッターは、「典型的ユダヤ人」のブローカーに「3軒に警告の訪問をするために5シリング払った。もし彼が、これ以上、金をかけさせずに、二人のいかがわしい女性を追い出すのに成功したら、これはよい買い物だ (I have made a good bargain)」<sup>31</sup>。一方、ブースの調査に参加しているとき、ポッターは、友人に、ユダヤ人に好意を持ち尊敬しているとも書き送っている。

最近、シドニーとベアトリス・ウェッブ夫妻の伝記を著したロイドン・ハリソンは、ベアトリス・ポッターのユダヤ人コミュニティの調査について以下のように評価している。「彼女の論文の主要な力点は、アーノルド・ホワイトのような反ユダヤ的中傷への反論に向けられていた。ホワイトは、ユダヤ人を『動物並の』生活水準で暮らしている『貧窮外国人』として描いていた。…彼女は、タルムードによる知的訓練のおかげでユダヤ人は、イースト・エンドにおける英国人の隣人より遥かに優秀にしたと考えた」<sup>32</sup>。しかし、ブースのロンドン調査のオリジナル資料やポッター（ウェッブ）の日記の未公開部分を利用した研究は、ポッターやブースもユダヤ人への偏見から自由でなかったことをあきらかにしている。

ポッターの日記における「典型的ユダヤ人」という表現が示すように、ユダヤ人にある種の民族的な特徴があると考えるのは、ブース、ポッターをはじめロンドン調査のメンバーに共通していた。それは身体的特徴でもあるが、「ユダヤ人的心の機敏さ」でもあった。ここからユダヤ人に対する偏見が、ポッターのユダヤ人への個人的好意とは無関係に浮かび上がる。ポッターは、ユダヤ教が、肉体的な健康と精神的な強さに寄与する一方で、「社会的なモラルの欠如」を招いていると考えた。さらにユダヤ人は「利益のためにプログラムされており (programmed for profit)」、「旧約聖書とタルムードの教えは彼ら (ユダヤ人) を完全な利益追求の機械 (a perfect money-making machine) とした」とコメントしている。ポッターはこのようにユダヤ人を描くことによって、ブースを満足させ、本の魅力のひとつとなるだろう、という自身の考えを日記に記している<sup>33</sup>。

利益追求を第一とするユダヤ人像が、道徳的には好ましくないものの、非難の対象でないとすれば、ギャンブル好きのユダヤ人という今ひとつのユダヤ人への偏見は、社会的には認され得ないものであった。合同仕立工組合ユダヤ人支部 (Jewish Branch of the Amalgamated Tailors) の書記であり、ポッターの衣服製造業、およびユダヤ人コミュニティ調査の協力者である、ウォールフ・ザイトリン (Woolf Zeitlin) が紹介したあるアイロン工の話——そのアイロン工は9年かけて£22貯蓄し、それを一晩ですってしまったのであるが——に、ポッターは興味を持った。この話をポッターから聞かされたブースは、ユダヤ人が金持ちになれば「それを競馬や株式市場に賭けるさ。そこでより大きな寄生虫に食われるんだ」と答えた、と、ポッターは日記に書いている<sup>34</sup>。

世紀転換点に改良の必要が強調されたさまざまな社会悪のひとつが苦汗制度であり、苦汗制度が広がっているイースト・エンドを調査したブースらの研究もこの問題をさけては通れなかった。苦汗制度は、近年の研究が示すように、産業の発展の一形態であり、未発展の産業の存在形態で

もなければ、産業の発展の遅れが招いたものでもない<sup>35</sup>。また、確かに苦汗産業の代表のひとつである衣服製造業にユダヤ人移民が多く見られたものの、苦汗労働そのものは移民とは無関係であった。しかし、19世紀末から20世紀にかけてなされた苦汗労働にかんする発言は、しばしば、苦汗労働をユダヤ人移民と結びつけていた。ポッターは、イースト・エンドの衣服産業の調査を行い、その結果を、社会的影響力を持ったブースのロンドン調査に発表した<sup>36</sup>が、その報告は、ユダヤ人移民と苦汗制度を結びつけた責任の一端を負っている。ポッターは、貴族院苦汗制度調査委員会では、イースト・エンドについてかなりの経験があると述べているものの、オディおよびイングラダーの研究によれば、実際に衣服製造業で働いたのは2日であり、イースト・エンドの衣服産業にかんする情報の多くを、ミシンを分割払いで購入したこの地区の作業場から、毎週の支払いを集めているシンガーなどのミシン製造販売会社の集金人から得ていた<sup>36</sup>。ポッターは委員会において、ポッターは、議長（Nに述べるダンレイヴェン）の執拗な質問にたいして、イースト・エンドの衣服産業にたいする移民の影響を否定した<sup>37</sup>。しかし、ロンドン調査では、仕立てのうちコート製造はもっぱらユダヤ人の手にあることを強調し、そこでの製造過程を「ユダヤ的製造方法（Jewish method of production）」と表現した。イングラダーは、ここにユダヤ人と苦汗産業との結びつきがなされたとみる<sup>38</sup>。

社会調査とユダヤ人との関連は、ポッターの調査以外にも見られた。イングランド北西部の都市リーズは、19世紀後半から紳士服（および男児服）の中心地のひとつであり、同市の代表的な紳士服製造業者がユダヤ人製造業者を下請けとして利用し成功を取めたことから、ユダヤ人製造業者の下請けが常態となった<sup>39</sup>。これに伴ってリーズのユダヤ人人口は急速に増加し、1850年には100人前後であったものが、1881年には約2500人、1897年には約10000人、1907年には約20000人となった。彼らの多くは、レイランズ（Leylands）地区と呼ばれる一角に集住した。1884年にはすでに、「リーズのテムプラー通り（Templar Street）は、古き日のローマ、プラハ、フランクフルト＝アム＝マインにあったようなゲットーである」<sup>40</sup>といわれた。このレイランズ地区に1888年に発生した天然痘の流行は、さまざまな調査者をこの地区に引きつけることとなった。商務庁からジョン・バーネット（John Burnett）、医学雑誌『ランセット（the Lancet）』からのレポーター、そして、『経済学雑誌（the Economic Journal）』誌からはクララ・コレット（Clara Collet, 1860-1948）<sup>41</sup>が、それぞれ独立に、この時期のリーズの調査を行った。そのほかにも、同市のユダヤ人が何人か、この問題について発言した。三人の調査者、および発言を行ったユダヤ人たちの見解はまちまちであった。コレットはリーズにおける苦汗制度の存在を実際上否定した。バーネットは、リーズのロンドンよりも清潔で、広く、換気もよい、と考えた。他方、『ランセット』誌のレポーターは、作業場の床は、清掃をほとんどしていないし、トイレの状況は目を覆うものがある、として、もっとも清潔な作業場ですら、感染の危険性を免れないと考えた。ユダヤ人の社会主義者であり労働組合運動家でもあった、ジョセフ・フィンは、労働者は極悪な環境に苦しんでいると考えた<sup>42</sup>。1889年7月11日貴族院苦汗制度調査委員会で証言にたった、ユダヤ人衣服製造業者（およそ60—70人を雇用している）ディヴィッド・ルーベルスキーは、リーズにおける

下請け制度を詳しく説明するとともに、労働者がひどい状況にあると述べた<sup>43</sup>。

社会調査があきらかにした苦汗制度の問題点や労働者の貧困はそれ自体深刻な問題であるが、世紀末の帝国主義思想のもとでは、大英帝国の根幹にかかわる問題として注目を集めることになる。それ故、ユダヤ人問題は、帝国主義者にとっても座視できない問題となり、さまざまな発言がなされることとなる。つぎに、東欧系ユダヤ人移民への帝国主義者たちのまなごしを検討しよう。

### Ⅲ 帝国と反移民運動

社会改良を求める動きは帝国主義の動きと絡み合っていた。時代はまた優生学の時代でもあった<sup>44</sup>。19世紀の最後の20-30年は、国家の経済・社会への介入の必要性が次第に是認されるようになった時期である。その最初は1875年の一連のトーリー・デモクラシーである。また、1873年から3年間、バーミンガムの市長を務めたジョセフ・チェムバレン（Joseph Chamberlain, 1836-1914）による一連の都市改革、いわゆる都市社会主義（municipal socialism）もその流れと考えられる。この動きの一端は帝国主義と分かち難く結びつき、国家的効率（national efficiency）を合い言葉とする社会帝国主義となる。社会帝国主義者の代表の一人であり、自由党に属するローズベリ（fifth Earl of Rosebery, 1847-1929）によれば、効率とは「帝国存立のために必要となる行政、議会、商業、教育、公衆衛生、道徳、陸海軍などの多方面における国民の適性を確保すること」<sup>45</sup>であった。1899年勃発した第2次ボア戦争は、兵役志願者の健康状態が非常に悪いことをあきらかにし、このことがきっかけとなって一層の社会改良への必要性が広く認識された。世紀の転換点頃から急速に進んだ母子福祉政策は、その必要性へのひとつの対応である。しかし、「人口の質的低下」の原因とその対策を論ずる論者たちのあいだには、この問題と移民問題を関連づけ、反=移民を訴えるものものいた。

1894年3月から95年6月まで首相を務めたローズベリは、「帝国は、第一条件として、帝国にふさわしい人種（imperial race）を必要としている。強健で勤勉で、勇敢な人種である。…未だ残存している貧民窟やスラムにおいては、帝国にふさわしい人種は育たない」<sup>46</sup>と暗にイースト・エンドの状況を批判した。また、移民制限にふれ、「この世界にひとつ確実なことがあるとすれば、それはこのようなことだ。移民の増加にともなって、そして合衆国が次第に他国からの貧窮した移民にたいして制限を強めているのにもなって、自国の労働者階級の地位と状態を、永久的に貶めようと願うのでなければ、世界のいかなる国も貧民移民にたいする自国の立場を再考せざるを得ない」<sup>47</sup>と、あきらかに反=移民の立場に立った発言を行っている。この発言は1893年になされた。1894年「外国人法」が上程されたときも、第一読会の直前まで、ローズベリは反=移民的発言を行っていた<sup>48</sup>。しかし、議場では、ローズベリは、「外国人法」反対の討論を行った。ゲイナーはローズベリのこの心変わりの理由はわからない、としながらも閣内の圧力が働いていた、という理由を重視した<sup>49</sup>。1894年、外国人法案を廃案にする上で、ローズベリが果たした役割は大きい。しかし、彼が、反=移民的発言を繰り返していたことも事実である<sup>50</sup>。

帝国主義者はまた、英国の自治領や植民地へ英国人の移住によって、英国的なものを広め、自治領や植民地と本国との密接な連携を促進することを進めた。1880年代の不況は英国からの移住熱を高め、D.ベインズの推計によれば、1880年代はイングランドおよびウェールズからの英国国民の純移住 (net native emigration) のピークであり、この10年間における移民数は男女あわせて約80万人であった<sup>51</sup>。ユダヤ人問題に関して、議会内外で積極的な発言を行ったダンレイヴェン (fourth Earl of Dunraven, 1841-1926) や、保護貿易論と移民問題を絡めたハワード・ヴィンセント (Vを参照) は、帝国連邦同盟 (Imperial Federation League) の活動家であり、彼らは植民地への英国国民の移民を、帝国の絆を強め、英国本国に利するものとして推進していた。

英国国民の移住を国内失業解消の立場からすすめる移民推進論者にとって、英国に押し寄せる東欧系ユダヤ人は目障りな存在だった。例を一人挙げよう。ミース (twelfth Earl of Meath, 1841-1929) は、帝国の熱烈な支持者としてさまざまな活動を行い、ヴィクトリア女王の誕生日を帝国記念日 (the Empire Day) とすることを最初に提案した人物であり、夫人とともにさまざまな社会活動、慈善活動にたずさわった人物である。彼は、1890年に議会で次のように述べている。「もしもこの国の労働諸階級 (working classes) の状況を改善したいと、そして、貧しい諸階級 (poorer classes) が私たちの植民地に移住することを援助したいと欲するのならば、…同時にこの国がヨーロッパのゴミの山となることを防ぐために何らかの方法を講じなければならない」<sup>52</sup>。

このような考えは、優生学と容易に結びつく。19世紀末から20世紀初めに、英国において言論界の一翼を占めた優生論者にとって、国内のユダヤ人は無視できない存在であった。帝国主義と優生学を結びつけて論陣をはった、カール・ピアソン (Karl Pearson, 1857-1936) は、帝国主義者として国外に向かう一方、国内においては、不適正者の出産を抑制する必要性を強調した。彼は、また、移民制限論者として、ボア戦争のさなかに感情的な演説を行った<sup>53</sup>。

フェビアン主義者の主張が、帝国主義およびピアソン流優性主義と親和的だったことはつとに指摘されている。センメルは、シドニー・ウェッブ (Sydney Webb, 1859-1947) が1907年に出版したフェビアン・トラクトの一冊『出生率の低下 (The Decline in the Birth Rate)』において、ピアソンを「鼻につくほど」賞賛している、と指摘する。そこには、優生学的立場に立つ移民制限論者と共通する言葉が語れている。すなわち、「…今の世代の親の四分の一が次の世代の半分を生み出しているのだ。これでは国家の衰退を招くしかない。あるいはもう一つ考えられるのは、わが国が次第にアイルランド人とユダヤ人の手に陥ちていくということである」<sup>54</sup>。

帝国主義的および優性主義的立場からもっとも積極的に反=外国人の論陣をはったのはアーノルド・ホワイト (Arnold White, 1848-1925) というジャーナリストであった。イングラントは、ホワイトについて「他の大半の反=外国人主義者たちと異なって、彼はその明確な反=ユダヤ主義をあえて隠そうとはしなかった」<sup>55</sup>と述べている。1884年からイースト・エンドで活動を続ける一方、毎年南アフリカを訪れ、英国人の入植地の建設を試みていた。ホワイトはまた、1886年に『大都市の諸問題 (Problems of the Great City)』を出版し、その後、ユダヤ人にかんする書物 (The Modern Jew, 1899) を書き、論文を当時の代表的な論説誌 (The Nineteenth

*Century, The Fortnightly Review, The Contemporary Review*)などに発表していた。ホワイトの支持者は当時帝国主義者として知られた議員を多く含み、彼の一連の論説は、移民制限を持論とする議員たちの意見を代表していた。

ホワイトはまた、19世紀末から20世紀はじめにかけて、結成されたいくつかの反＝外国人団体でも積極的な役割を果たした。この分野でのホワイトの最大の支持者は、ダンレイヴェンであった。近代英国において最初に確立した反＝外国人団体は、1901年結成のブリティッシュ・ブラザーズ・リーグ (British Brothers' League, 以下BBFと略記) であるが、19世紀中にもすでに短命ながら反＝外国人団体が存在していた。ホワイトとダンレイヴェンは1886年に、貧窮外国人移住廃止協会 (the Society for the Suppression of the Immigration of the Destitute Aliens) に資金援助をしていた。ゲイナーによれば、この団体は、名前とは裏腹に、善意の博愛活動家が創設したものであったが、ホワイトとダンレイヴェンがかかわったことにより、反＝外国人団体としての性格を強めた。集会の様子を伝える新聞記事を除くと、この団体の詳細はわかっていないが、非常に短命であったらしい。

ダンレイヴェンが委員長を務める貴族院苦汗制度調査委員会とともに庶民院には、出国移住および入国移住 (外国人) 調査委員会が設立されると、これらの委員会の成果を期待して、反＝外国人運動は一端沈静化した。ホワイトは、苦汗制度調査委員会で数回、証人として自らの考えを披露する機会を得た。しかし、両委員会とも反＝外国人の立場にたつ人々を納得させることができなかった。これに失望し、1891年ダンレイヴェンを会長に、貧窮外国人移住防止協会 (Association for Preventing the Immigration of Destitute Aliens) が結成された<sup>56</sup>。しかし、この協会も政治運動として何らの成功を収めることができなかった。その理由のひとつは、協会のメンバーがあまりにも貴族層などの上層階級に偏り、移民の影響を肌で感じているイースト・エンドとのつながりが、ホワイトを除いてほとんどなかったこと、およびこの協会が公正貿易、すなわち保護貿易とあまりにも強い絆をもっていたこと、そして、1890年代英国の経済が大不況を脱し、やや上向きになったことがあげられる<sup>57</sup>。

この時期、国論を二分する議論となった一つが、自由貿易か保護主義かという議論であった。帝国主義的立場にたった反＝外国人団体が、保護貿易論を唱えて、その支持を失う一方、反＝移民と保護貿易を積極的に関連させて訴えた言説もあった。次に、貿易問題にユダヤ人移民がいかに関連づけられたかを検討しよう。

## V 関税改革運動と反移民

自由貿易に反対するとともに移民制限を積極的に主張した一人に、庶民院出国移住および入国移住 (外国人) 調査委員会の委員の一人として活躍したハワード・ヴィンセント (Sir Howard Vincent, 1848-1908) がいる。自由主義的な傾向を示しながら始まったヴィンセントのキャリアは1880年代には大きな変化をとげ、保護貿易論者として、また、移民制限論者として議会の内外で論陣をはるようになった。ゲイナーは、ヴィンセントの選挙区が、自由貿易によって外国から

の追い上げに苦しんでいるシェフィールドにあったことと1884年の外国旅行が彼の見解を大きく変化させたと推測している<sup>58</sup>。

1885年の選挙では自由貿易論争は大きな焦点になりながらも、アイルランド問題のために一時棚上げ状態になった。しかし、1887年アイルランド問題がもたらした危機が去ると再び、国論を二分する重要課題として浮かび上がってくる。と同時に、移民の制限と帝国特惠、保護貿易を結びつけて論陣をはるヴィンセントおよびダンレイヴェンなどが積極的な活動を繰り広げるようになるのもこの年であった。ゲイナーは1887年こそが「公正貿易 (Fair Trade) 論の復活の年、前年からの不況が引き続いてきた年というだけでなく、移民制限運動の実質的な開始年として記憶にとどめられる」年と主張する<sup>59</sup>。1887年秋、ヴィンセントは、アーノルド・ホワイトとともにイースト・エンドの集会で、保護貿易とともに、外国人移民の流入を制限することを要求する演説を行った。

保護貿易論は、どのような論法で東欧系ユダヤ人移民へと結びつけられたのであろうか。一つの方法は、特にこの時代に顕著であった、ドイツ嫌い、ドイツへの恐怖と移民を結びつけて感情的に移民への恐怖感をあおり立てる形で行われた。すなわち、移民たちの多くが、ドイツの港からドイツ船籍の船で英国に向かうことを指摘し、ドイツの船会社が英国を破壊しながら金儲けをしている、と非難したり、ビスマルクは、東プロシヤから追放されたポーランド人を押しつけることによって、イングランドをゴミ捨て場にしている、と非難したりした<sup>60</sup>。

より巧みな議論は、ダンレイヴェンの行った次のような議論の展開に要約される。すなわち、外国において安価な労働力を利用して作られた製品は英国市場で安価に売られ、英国製品を駆逐する。他方、英国内において移民の安価な労働力を利用していても結果はおなじである。この二つの間の差は実質上ない、という議論である。英国への移民は「貧民の自由貿易 (free trade of paupers)」と表現された<sup>61</sup>。ゲイナーは、こうした議論は、労働者階級を保護貿易論支持に引きつけるために多用されたと考える。「飢餓の40年代」の記憶が生々しい労働者階級が保護貿易論を受け入れるはずがないが、彼らが必然的に保護主義的になる問題、すなわち雇用と結びつけることによって、自らの論陣に労働者階級の支持を取り付けることができる、という考えが、保護貿易論者の脳裏にあったからである。

実際、1880年代から90年代はじめの労働者階級は、移民制限論を支持する発言をしている。1889年7月、出国移住および入国移住 (外国人) 調査委員会の証人となったケア・ハーディ (James Keir Hardie, 1856-1915) は、委員長の問題に答える形で、外国人 (ただしその全てがユダヤ人というわけではない) は、スコットランドの労働者よりも「低い賃金を受け入れということが不満の種です。彼らの大半は、労働搾取者 (sweater) のために働いていて、低賃金を受け入れているのです」<sup>62</sup>と答えた。また、その主たる解決法として、「我が国と同程度の賃金水準の国からの移民、あるいは政治的亡命者、これらの人々は例外として、それ以外の場合は英国の雇用主による外国人の雇用を禁止すること」をあげた<sup>63</sup>。1892年から1894年の3カ年にわたって、TUCにおいても移民制限を求める決議がなされた。ロンドンヤリーズの労働組合評議会でも1890年代

の前半、同様の決議が行われている<sup>64</sup>。

しかし、労働組合の反=外国人熱は短期的なものであった。1895年頃を境に、こうした議決は姿を消した。ゲイナーは、この理由として、景気回復、伝統的な亡命の権利の重視、国際的な労働者の団結への社会主義者の信頼、移民の制限は単に問題から目を逸らすことであり、失業や苦汗制度への根本的な解決にならないという認識の定着などをあげている<sup>65</sup>。さらに、TUCが反=外国人決議を行っているときも、彼らは、移民制限論と保護貿易論とは明確に区別していた<sup>66</sup>。

1890年代半ば、外国人移民の問題では労働者階級の支持を得られないことが明確になりつつあったとき、J.チェムバレンがこの問題で発言を繰り返すようになった。他の移民制限論者と同様に、彼もまた、移民問題は労働者の問題であり、いずれ、労働者も移民制限に賛成するようになると考えていた。

ゲイナーによれば、チェムバレンの最初の反=移民発言は、1892年11月に『一九世紀』誌に発表した「労働問題」という論説である<sup>67</sup>。彼は、この論説において、炭坑における労働時間短縮、労働紛争調停委員会、老齢年金、労働者住宅建設のために地方自治体の権限を増大することなどの一連の労働・社会政策、とならんで、「貧窮移民の制限と統制」をかかげた。その理由は、最下層の移民による雇用をめぐる競争が、すでに十分な雇用が得られない英国の労働者の状況を悪化させているから、という内容であり、当時労働者を対象とし、しばしば繰り返された議論であった<sup>68</sup>。彼はまた、英国に流入してきた移民は、統計にあらわれているよりも数が多いと考えていた。チェムバレンは、こうした考えをTUCの年次大会などで繰り返して述べていたが、労働者を反=移民の論陣に引き込むことはできなかった<sup>69</sup>。

この後も、チェムバレンは移民制限論を展開し続けた。1902年には、「アメリカ合衆国のような国、すなわち、世界中にたいして開かれたその受容力を自慢し、他のいかなる国も得たことがない、雇用機会を提供できる国、そんな国ですら『貧窮外国人』の流入を制限する法律を制定せざるを得ないのならば、…我が国においても何らかの方策がなされるべきではないのか、考慮してもよいのではなからうか」<sup>70</sup>と述べている。チェムバレンは、1903年以降、関税改革を訴えるキャンペーンに専念し、1904年に上程された、外国人法にかんする議論の急先鋒とはいえなかったが、一定の貢献は行った<sup>71</sup>。

労働者階級を保護貿易陣営に引き込むための移民制限論を離れて、チェムバレンは移民についてどのような考えをもっていたのであろうか。彼は、東欧系ユダヤ人は、迫害の犠牲者と考え、同情の念をもっていることを明言していた。ただし、移民が英国国内に流入することは、自国の労働者のためにはならない、という固い信念を持っていた。こうした考えの行きつく結論は、シオニズムへの共感であり、「哀れな流民たちは、他人の生存を脅かすことなく、自らの宿命を追求できる」ことが可能となる「どこかの国…可能ならば英国旗のはためくところ…を見つけること」がその解決策であった<sup>72</sup>この候補地として、チェムバレンは、消去法でウガンダを考えたが、もちろん、シオニストたちの賛成は得られなかった。ゲイナーは、チェムバレンは人道主義者であるよりも、帝国主義者であったと評価する。ウガンダにユダヤ人国家を樹立する考えは、

BBFの中心人物エヴァンス＝ゴードン (Major William Evans-Gordon) にも共通していたし、ホワイトも英国以外の地域にユダヤ人の国家が再建されることに異論はなかった<sup>73</sup>。こうした考えは1917年のバルフォア宣言の底流となっている。アーサー・バルフォア (Arthur James Balfour, 1848-1930) は、外国人法案が上程された時の総理大臣であったが、彼は1905年、反ユダヤ人的発言を議会で行っている<sup>74</sup>。移民制限論者とシオニズムの関係については、この時代の英国ユダヤ人の歴史を考える上で重要な論点である。

## VI まとめ

これまでに見てきたようにブースのロンドン調査、議会の特別委員会による苦汗制度や移民の影響の調査、ヴィンセントやチェムバレン、ダンレイヴェン、ホワイトなどの反外国人論者および保護貿易論者のさまざまな言説は、東欧系ユダヤ人移民が持つ負のイメージを増幅した。世紀末英国における重大な政治的・社会的問題はユダヤ人移民と関連づけられ、彼らは、絶好のスケープゴートとなった。

しかし、こうした言説が、この時点では、大衆動員を伴っていなかった点も考慮する必要がある。移民と直接的な競争にさらされている、とされた労働者階級は、移民制限論にも、ユダヤ人移民問題を梃子に支持を集めようとした保護貿易論にも賛同しなかった。すでに述べたようにTUCは移民規制を求める決議をしたものの、継続的な要求ではなかった。チェムバレンの努力にもかかわらず、組織労働者は一貫して保護貿易論を批判した<sup>75</sup>。1905年外国人法成立直後に行われた1906年1月の総選挙は、自由党の「地滑り的勝利」、統一党の壊滅的敗北に終わった。この選挙の最大の争点が、貿易政策であり、保護貿易論者はこの敗北により、決定的な打撃を被った。外国人問題が深刻だと思われていた、ロンドン、イースト・エンドでも、エヴァンス＝ゴードンら2人の統一党候補が当選したのみで、10年来の統一党の議席もいくつか失われた<sup>76</sup>。イースト・エンドの有権者たちは、外国人問題故に統一党に投票することはなかった。

とはいえ、20世紀に入るとユダヤ人移民への攻撃のみならず、さまざまな外国人移民への暴力を伴った排斥行動が頻発するようになる。ユダヤ人を対象とした排斥行動としては、1907年のアイルランドのリマリックおよび1911年の南ウェールズモンマス州における暴動、1930年代の英国ファシスト同盟 (British Union of Fascists) などがあげられる。その他のマイノリティにたいする排斥行動をあげれば、以下のようなものがある。第一次世界大戦中の1915年を中心に反ドイツ人暴動が、ロンドンのいくつかの地域、リヴァプール、マンチェスター、シェフィールドなどで発生した。第二次世界大戦中の1940年には、やはりロンドンをはじめとしたいくつかの都市において反イタリア人暴動が起きている。1919年には、戦争中雇用されていた黒人船員への暴行が港湾都市で発生し、黒人二名と白人三名が死亡している。有色人種にたいする本格的な集団暴力は、1958年のノッティンガムおよびロンドン、ノッティンガム・ヒルで発生した。

以上をふまえて、世紀転換点以降の反ユダヤ人感情を、20世紀における、ユダヤ人以外の外国人排斥を含めた歴史のなかで考察することを次の課題としたい。



## 註

- 1 小池[1995], pp.86-87.
- 2 Davis [1988], pp.96-114.
- 3 Englander, [1994], p.20.
- 4 Panayi [1996].
- 5 本稿でいう「英国ユダヤ人」とは、19世紀後半に始まる東欧系ユダヤ人の大量移民の以前から、英国に定住していたユダヤ人を指す緩やかな定義の概念である。佐藤によれば、1656年のユダヤ人再入国以降比較的初期に英国に定住したイベリア半島にルーツを持つセファルディムと、18世紀半ば以降、ドイツから移民してきたアッシュケナージムとのあいだの経済社会的格差は大きく、19世紀初期までドイツ系ユダヤ人の貧困はユダヤ人社会の大きな問題であった。しかし、その後、ドイツ系ユダヤ人の定住化、中産階級化が進展してきた（佐藤[1995] pp.123-216）。「英国ユダヤ人」は大きくはこの二つのグループからなっている。
- 6 Lipman, [1990].
- 7 丹治[1997].
- 8 佐藤[1995].
- 9 こうした自己認識には、19世紀の歴史家T.B.マコーリーも大きく関係している、彼は、同時代の英国社会を「人類の聖なる避難所」——すなわち、世界各地で抑圧された人々を受け入れる社会と表現した。
- 10 Gainer [1972].
- 11 佐藤[1995], p.219.
- 12 Englander, [1994], p.16.
- 13 Holms, [1988], p.26, Englander, [1994], pp.15-16.
- 14 Holms, [1988], p.26.
- 15 Englander, [1994], p.15.
- 16 Panayi [1994], pp.50-52.
- 17 Gainer [1972], pp.8-9
- 18 Gainer [1972], p.9.
- 19 ユダヤ人保護委員会は1859年、英国ユダヤ人の中央集権化の一環として結成された。貧困な人々が多いアッシュケナージムを確立されたユダヤ人社会へ統合することをその目的としている。保護委員会という名称は、英国の新救貧法における行政組織と同名であるが、イングラントンダーによれば、この委員会は、新救貧法の原則をユダヤ人の互助に適用することを目的として結成されたものであった（Englander, [1994], p.36）。ユダヤ人保護委員会の組織と活動の詳細については、Black [1988], pp71-103を参照。1880年代以降、ユダヤ人保護委員会は東欧系ユダヤ人移民の問題に深くかかわることになり、同時代の社会調査や議会での証言などをおして、ユダヤ人の「実態」を広く知らしめる役割を果たした。しかし、その設立の経緯から、その「実態」には、長く英国に定住し、社会的な地位を築き上げたユダヤ人の偏見が反映されていることが容易に想像される。ユダヤ人保護委員会については稿を改めて考察する。
- 20 Gainer [1972], p.7.
- 21 Gainer [1972], p.6.
- 22 Gainer [1972], p.6.
- 23 Gainer [1972], p.11.
- 24 Gainer [1972], p.11.
- 25 1989年に公開されたブースのロンドン調査の手稿についての紹介として、高井 [1991] がある。
- 26 オディによれば、ポッター（ウェッブ）の日記のヴァージョンは4種類ある。ひとつは自筆（手稿）、タイプライター書きが2種類、そして、編集出版された日記である。タイプ稿は互いに異なり、しかも手稿とも異なっているが、日記を編集出版したノーマンおよびジーン・マッケンジー（Norman and Jeanne

Mackenzie)はその差異は小さいと判断した、という。オディは、手書きの日記では判読できないところは、タイプ稿および出版されたヴァージョンから削除されたが、ユダヤ人コミュニティの調査に関する部分の削除は特に多く、ポッターの調査の全貌をあきらかにするためには、手書きの日記を読み解く必要があると強調する (O'Day [1993])。たとえば、イングラントダーが引用しているユダヤ人ブローカーとの関わり部分 (註31) は公刊された日記には全くない。

27 Black [1988] pp.25,90.

28 O'Day [1993].

29 Kent [1985], pp.54-55.

30 Webb, [1926], p.13.

31 Beatrice Webb, Unpublished Diary Vol.7 22 August 1885 quoted in Englander [1989].

32 Harrison [1999], p.151.

33 Englander [1989].

34 O'Day [1993].

35 苦汗労働に関する研究については、Bythell [1978]を参照。

36 Englander [1989]。ただし、1988年5月11日に委員会の証人となったポッターは、イースト・エンドについては4年間の経験があるといっているものの、衣服製造業では、訓練期間を入れて3週間と言っている。(First Report from the Select Committee of the House of Lords on the Sweating System, qq.3246-3254, 3410)。

37 First Report from the Select Committee of the House of Lords on the Sweating System, qq.3290.

38 Englander [1989].

39 リーズの紳士服製造の発展過程とユダヤ人下請け業者の利用については、Kershen [1995], pp.25-59を参照。

40 Kershen, [1995], p.39.

41 コレットもブースのロンドン調査に参加し、女性労働を担当した。コレットの略伝については、大森 [1987] を参照。

42 Kershen, [1995], pp.40-41.

43 Fourth Report from the Select Committee of the House of Lords on the Sweating System, qq.31643-31664.

44 世紀転換点前後の英国における優生学の動向については、Weeks [1989], pp.122-140, 優生学研究史については鈴木・松原・坂野 [1991] 参照。

45 村岡・木畑[1991], p.219.

46 Gainer [1972], p.109.

47 Gainer [1972], pp.109-110. アメリカ合衆国では、1870年代以降移民にたいする社会風潮が変化し、いくつかの移民制限法が成立している。その一つ、1882年移民法は、犯罪者、精神異常者などとならんで「公共の負担になりそうな者」の入国を禁止している。英国においても、1893-94年に、合衆国への移民法を調査検討した報告書が出されている。ローズベリのこの発言も、合衆国への移民や移民制限法への英国における関心を背景としている。

48 Gainer [1972], p.156.

49 Gainer [1972], p.156.

50 このことは、ローズベリがロスチャイルド家の女婿であったことを考えると、さらに興味深い。英国ユダヤ人と東欧系ユダヤ人の関係は、同じエスニック・グループに属するマイノリティとしての連帯とはほど遠いものであった。英国ユダヤ人と東欧系ユダヤ人移民の確執については稿を改めて論ずる。

51 Baines [1985], p.183.

52 Gainer [1972], p.108.

53 Gainer [1972], p.116.

- 54 Sydney Webb, *The Decline in the Birth Rate*, 1907, Febian Tract No.136 センメル [1982] p.48より引用。
- 55 Englander [1994], p.261.
- 56 協会には、庶民院出国移住および入国移住（外国人）調査委員会の委員長であったウィリアム・マリOTT（Sir William Marriott）も加わった。
- 57 Gainer [1972], pp.62-64.
- 58 Gainer [1972], p.130.
- 59 Gainer [1972], p.131.
- 60 Gainer [1972], p.132.
- 61 Gainer [1972], p.133.
- 62 Select Committee on Immigration and Emigration (Foreigners), 1889, qq.1418.
- 63 Select Committee on Immigration and Emigration (Foreigners), 1889, qq.1423.
- 64 Gainer [1972], p.96.
- 65 Gainer [1972], pp.96-97.
- 66 Gainer [1972], pp.136-138
- 67 Gainer [1972], p.97.
- 68 Gainer [1972], pp.97-98.
- 69 Gainer [1972], p.99.
- 70 Gainer [1972], p.109.
- 71 Gainer [1972], p.185.
- 72 Gainer [1972], p.117.チェムバレンは、この発言を1904年12月に行った演説「関税改革と失業」のなかで行っている。自由貿易と移民の自由な参入、国内の労働者の失業をセットにして語り、労働者を保護貿易の論陣に転向させようとする、1880、90年代の公正貿易論者と同様の発想が読みとれる。
- 73 Gainer [1972], pp.117-118.
- 74 Gainer [1972], pp.116-117.
- 75 桑原[1990], pp.28-29.
- 76 Gainer [1972], p.197

## 文献目録

### 第1次資料

- First Report from the Select Committee of the House of Lords on the Sweating System (Together with the Proceedings of the Committee, Minutes of Evidence, and Appendix) August 1888.
- Fourth Report from the Select Committee of the House of Lords on the Sweating System (Together with the Proceedings of the Committee, Minutes of Evidence, and Appendix) August 1889.
- House of Commons Select Committee on Immigration and Emigration (Foreigners), Report (Together with the Proceedings of the Committee, Minutes of Evidence, and Appendix) II August 1889.
- Webb, Beatrice [1926], *My Apprenticeship*, Longmans, London.

### 第2次資料

- Baines, Dudley, [1985], *Migration in a mature economy: Emigration and internal migration in England and Wales, 1861-1900*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Black, Eugene C., [1988], *The Social Politics of Anglo-Jewry 1880-1920*, Blackwell, Oxford.
- Bythell, Duncan, [1978], *The Sweated Trades: Outwork in Nineteenth-Century Britain*, Batsford Academic, London.

- Davis, John, [1988], *Reforming London: The London Government Problem 1855–1900*, Oxford University Press, Oxford.
- Englander David, [1989], 'Booth's Jews: The presentation of Jews and Judaism in *Life and Labour of the People in London*' *Victorian Studies*, Vol.32 No.4.
- Englander, David, (ed.) [1994], *A Documentary History of Jewish Immigrants in Britain 1840–1920*, Leicester University Press, Leicester.
- Gainer, Bernard [1972], *The Alien Invasion: The Origins of the Aliens Act of 1905*, Heinemann, London.
- Harrison, Royden J., [1999], *The Life and Times of Sidney and Beatrice Webb 1858–1905; The Formative Years*, Macmillan, London.
- Holmes, Colin, [1988], *John Bull's Island: Immigration and British Society, 1871–1971*, Macmillan, London.
- Kent, Raymond, [1985], 'The emergence of the sociological survey, 1887–1939' in Martin Bulmer (ed.) *Essays on the History of British Sociological Research*, Cambridge University Press, Cambridge.
- Kershen, Anne J., [1995], *Uniting the Tailors: Trade Unionism among the Tailors of London and Leeds, 1870–1939*, Frank Cass, London.
- 小池滋 (編) [1995]、『ヴィクトリアン・パンチ 1841–1901 図像資料で読む19世紀世界』第5巻、柏書房。
- 桑原莞爾 [1990]、『『エドワード期』経済と関税改革論争』桑原莞爾・井上巽・伊藤昌太編『イギリス資本主義と帝国主義世界』九州大学出版会。
- Lipman, V.D., [1990], *A History of the Jews in Britain since 1858*, Leicester University Press, Leicester.
- 村岡健次・木畑洋一編 [1991]、『世界歴史大系 イギリス史3近現代』山川出版社。
- O'Day, Rosemary, [1993], 'Before the Webbs: Beatrice Potter's Early Investigation for Charles Booth's Inquiry' *History*, No. 253.
- O'Day, R and David Englander, [1993], *Mr Charles Booth's Inquiry Life and Labour of the People in London Reconsidered*, Hambledon Press, London.
- 大森真紀 [1987]、『イギリス工場監督官制度を担った女性たち——女性工場監督官たちの経歴をめぐって——』『佐賀大学経済学論集』第20巻1号。
- Panayi, Panikos, [1994], *Immigration, Ethnicity and Racism in Britain 1815–1945*, Manchester University Press, Manchester.
- Panayi, Panikos, [1996], *Racial Violence in Britain in the Nineteenth and Twentieth Centuries*, Revised Edition, Leicester University Press, Leicester.
- 佐藤唯行 [1995]、『英国ユダヤ人 共生をめざした流転の民の歴史』、講談社選書メチエ。
- センメル、バーナード [1982]、『社会帝国主義史 イギリスの経験 1895–1914』(野口健彦・野口照子訳) みすず書房、(原著 Bernard Semmel, *Imperialism and social reform: English Social-Imperial Thought 1895–1914*, Allen and Unwin, London, 1959)。引用は、全て翻訳による。
- 鈴木善次・松原洋子・坂野徹 [1991]『優生学史研究の動向 (I)』『科学史研究』No.180。
- 高井哲彦 [1991]、『チャールズ・ブース『ロンドンの民衆の生活と労働』の手稿をめぐって』『三田学会雑誌』、83巻4号。
- 丹治愛 [1997]、『ドラキュラの世紀末 ヴィクトリア朝外国恐怖症の文化研究』、東京大学出版会。
- Weeks, Jeffrey, [1989], *Sex, Politics and Society: the regulation of sexuality since 1800*, 2<sup>nd</sup> edition, Longman, London.